

件数において、中央で平成1～6年の平均は7,505件であった。地域においては平成5年は1,351件、6年は2,149件であった。機能訓練の件数は、中央において平成1～6年の平均でPT 4,019件、OT 1,464件であった。地域においては平成5年 PT 1,106件、OT 227件、6年PT 1,959件、OT 614件であった。平成5年度までの統計における訓練対象児の年齢区分において、地域と比較して中央では学齢後の児童の割合が高かった。

【考察】平成5年に名古屋市において地域療育センター1号館が開設し、2年を経過した。今回の結果から、障害児の療育において十分に地域分化がなされていたと思われた。

10. 医療機関併設デイケアの役割—10年間の利用状況、終了・中止者を中心に—

国療長崎病院 浜村 明德・梅木 義臣
 国立長崎中央病院 藤田 雅章
 長崎大医療技術短大部 松坂 誠應

【目的】 当院デイケアは、デイホスピタル的な機能を目指してきた。しかし、各種の通所サービスが始まり、今後は機能の明確化、連携や役割分担が課題となってくる。今回は10年間の経過を分析、医療機関併設デイケアの役割などについて報告する。

【対象と方法】 登録から1年以上経過したものを対象に、利用中止者を中心に検討した。

【結果】 登録者は451名、実人数は331名であった。登録者の平均年齢68.1歳、脳卒中239名(72.2%)と多くを占めた。利用開始時の生活自立度はAランク以下が約6割で、登録1年以内に143名(43.2%)は何らかの理由で中止していた。実人数239名(延べ366回)が再入院を経験、理由は新たな疾患180回、合併症増悪、介護力低下、機能低下、再発などとなっていた。デイケアを中止し自宅療養となったものは167名で、中止理由は利用意志なし48名、介護力・機能低下39名、他施設通所34名、終了、遠距離などであった。1年未満中止者では利用意志なしが、3年以降中止者では介護力・機能低下の理由が多かった。終了者は2年以内に限られた。

【考察】 医療機関併設デイケアの役割は、医学的管理が優先されるもの、重度の障害があるもの、早期退

院者などを対象に、健康管理・在宅生活の安定・社会活動能力の獲得を目的としたものとなろう。維持期においては、他の在宅サービスへの移行にも努め、社会資源の有効活用も考慮すべきである。

11. 大村市における在宅ケアシステム作りへの取り組み

国立長崎中央病院整形外科 藤田 雅章

【目的】 われわれは在宅ケアを推進するために、1991年より地元医師会と協力してネットワーク作りの活動を行ってきた。今回はこの3年半の取り組みの経過を紹介し、医師会員に及ぼした影響についてアンケートの結果に考察を加え報告する。

【方法】 医師会の呼びかけにより、医療、保健、福祉に関わるスタッフが参加できる組織を作り、「在宅ケアセミナー」と名付けた。2カ月に1回開催し、その間の月に幹事会を開いている。内容は症例検討会や研修会を中心とし、年に1回講演会も開催している。医師会員59名を対象に「在宅ケアセミナー」への医師会員の意識についてアンケート調査を行った。回収数は43通、回収率は73%であった。

【結果】 37名(86.0%)がその存在を知り、25名(58.1%)が参加していた。また32名(74.2%)がその有益性を認識していた。

【考察およびまとめ】 以上の活動を通して、各職種間の連携がより緊密となり、次のような効果が生まれた。(1)病診連携が推進された。(2)行政との連携がスムーズになった。(3)介護用品のリサイクル運動がボランティアにより推進された。(4)講演会開催で関係者や市民への啓蒙ができた。(5)医師会立の訪問看護ステーションが県下で初めて設立された。医師会員のアンケート調査では今後の「在宅医療」のあり方については、多くの医師会員が高い関心を示していることがわかった。

まだようやく枠組みができたばかりで、課題は多いが今後の地域リハビリテーション・在宅ケア推進の1つのモデルになると考えている。